

四半期報告書

(第22期第2四半期)

自 平成30年7月1日

至 平成30年9月30日

アルファグループ株式会社

東京都渋谷区東一丁目26番20号

(E05399)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	6

2 役員の状況	7
---------------	---

第4 経理の状況

8

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	17
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	アルファグループ株式会社
【英訳名】	Alpha Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉岡 伸一郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【電話番号】	03(5469)7300（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 松浦 孝暢
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東一丁目26番20号
【電話番号】	03(5469)7300（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 松浦 孝暢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	9,878,738	10,181,697	21,235,113
経常利益 (千円)	120,731	218,012	243,967
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	39,800	107,190	46,558
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	39,800	107,190	46,558
純資産額 (千円)	3,712,899	3,789,132	3,721,434
総資産額 (千円)	7,557,781	8,823,895	8,775,926
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.08	37.93	16.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.1	42.9	42.4
営業活動によるキャッシュ・フロー ー (千円)	△71,720	430,608	△217,310
投資活動によるキャッシュ・フロー ー (千円)	△802,739	△98,449	△1,472,356
財務活動によるキャッシュ・フロー ー (千円)	△68,827	294,045	1,027,724
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,435,745	2,343,295	1,717,091

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	0.48	25.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アルファグループ株式会社）及び子会社3社により構成されており、モバイル事業、オフィスサプライ事業、環境商材事業を主たる業務としております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<モバイル事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<オフィスサプライ事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<環境商材事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）における我が国の経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いている一方で、相次ぐ自然災害や貿易摩擦激化などでの不安材料の影響により景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社グループは、既存事業において堅調な収益を確保すると共に、数期にわたる投資の結果として育ち始めた新規事業を強固な収益基盤へと育て上げるべく事業運営に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高101億81百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業利益1億52百万円（前年同四半期比37.8%増）、経常利益2億18百万円（前年同四半期比80.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益1億7百万円（前年同四半期比169.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①モバイル事業

モバイル事業におきましては、スマートフォン販売の適正化に向けた取り組みの促進及び新たな通信事業者参入の発表、また通信事業者による新料金プランの提供に加え、この数年でMVNO（仮想移動体通信事業者）端末の普及によりユーザーの通信端末利用環境がより多様化していることなどから、市場において新たなサービス競争が展開されることが予想されます。

このような事業環境の変化に対応するため、既存の携帯電話販売においてはこれまでの首都圏から出店範囲を拡大したり、MVNO専売ショップの出店を進めていくなど、新たな販売網の確立に努めております。また、スマートフォンアクセサリ専門ショップにつきましては、投資の結果として一定規模の販売網が確立されたことから、より質の高いサービスの提供を目指すと共に今後の当社グループを支える柱としての基盤構築を進めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は68億37百万円（前年同四半期比7.2%増）、営業利益24百万円（前年同四半期は営業損失47百万円）となりました。

②オフィスサプライ事業

オフィスサプライ事業におきましては、オフィス用品を主対象とする通信販売事業者のみならず、大手通信販売事業者も参入してきたことにより、市場は新たな局面を迎えております。

このような中でも当社を支える堅調な収益基盤を維持すべく、二拠点体制となった当社保有のコールセンターの活用により「カウネット」の新規顧客獲得と既存登録顧客への継続利用の促進を行うなどの取り組みに注力してまいりました。また、グループ内でのシナジーを図って、環境商材事業における新規顧客獲得などにも取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は30億52百万円（前年同四半期比3.6%減）、営業利益1億53百万円（前年同四半期比37.6%増）となりました。

③環境商材事業

環境商材事業におきましては、LED照明機器の販売・レンタル、ウォーターサーバーで使用するウォーターパックの販売、保有ソーラーパークを活用した太陽光発電、電力の小売などを主軸に、展開しております。

LED照明機器の販売・レンタルにおきましては、将来収益の確保のため、契約時点において費用が発生することになるレンタルというスキームを特に積極的に推し進め、様々な業種の法人顧客に対して導入の提案を行っております。

ウォーターパックの販売におきましては、新規の利用顧客の獲得といった活動は行っていないものの、既存顧客の継続的な購入により、堅調に収益を確保しております。また、太陽光発電におきましても、新たな投資を控えて売電収入の確保に注力しております。これら2つの商材においては、投資に対して最小限の費用で継続収益を確保するというビジネスモデルを確立しております。

一般家庭や商店などを対象とする低圧区分まで電力自由化の動きが広がり、小売が完全に自由化されたことを受けて、平成30年7月より当社グループにおきましても「アルファ電力」の提供を開始し、特に低圧で受電する法人顧客をターゲットに営業活動を展開しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2億98百万円（前年同四半期比12.5%減）、営業損失24百万円（前年同四半期は営業利益46百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により4億30百万円増加し、投資活動により98百万円減少し、財務活動により2億94百万円増加し、その結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より6億26百万円の増加となり、当第2四半期末残高は23億43百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、4億30百万円（前年同四半期は71百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の減少額2億38百万円、税金等調整前四半期純利益1億98百万円、減価償却費1億93百万円等の増加要因に対し、仕入債務の減少額2億46百万円等による減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、98百万円（前年同四半期は8億2百万円の使用）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入3億20百万円等の増加要因に対し、貸付けによる支出2億94百万円、有形固定資産の取得による支出1億14百万円等による減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、2億94百万円（前年同四半期は68百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入5億80百万円、短期借入金の増加額1億39百万円の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出3億82百万円、配当金の支払額42百万円の減少要因があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,080,000
計	10,080,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,481,200	3,481,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,481,200	3,481,200	—	—

(注) 平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものはありません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	3,481,200	—	728,734	—	688,336

(5) 【大株主の状況】

(平成30年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
吉岡 伸一郎	東京都港区	847,900	30.00
兼松コミュニケーションズ株式会社	東京都渋谷区代々木3-22-7	416,000	14.72
株式会社エクステンド	東京都港区六本木3-2-2	378,800	13.40
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	288,400	10.20
株式会社マルチメディアネットワーク	東京都渋谷区道玄坂1-15-3	206,700	7.31
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-13-14	140,000	4.95
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	97,500	3.45
鷲見 貴彦	東京都世田谷区	94,100	3.33
アルファグループ役員持株会	東京都渋谷区東1-26-20	42,000	1.49
尾崎 昌宏	東京都世田谷区	27,300	0.97
計	—	2,538,700	89.82

(注) 上記のほか、自己株式が654,883株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成30年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 654,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,826,200	28,262	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	3,481,200	—	—
総株主の議決権	—	28,262	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

②【自己株式等】

(平成30年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
アルファグループ株式会社	東京都渋谷区東1-26-20	654,800	—	654,800	18.81
計	—	654,800	—	654,800	18.81

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,717,091	2,343,295
売掛金	1,360,446	1,121,641
商品及び製品	1,265,323	1,177,582
原材料及び貯蔵品	493	503
その他	1,326,267	1,206,666
貸倒引当金	△10,976	△10,994
流動資産合計	5,658,645	5,838,693
固定資産		
有形固定資産		
土地	153,126	153,126
その他	927,474	973,068
有形固定資産合計	1,080,601	1,126,194
無形固定資産		
顧客関連資産	595,736	507,055
その他	5,055	5,405
無形固定資産合計	600,792	512,460
投資その他の資産		
差入保証金	792,396	770,350
その他	1,039,394	953,528
貸倒引当金	△395,902	△377,332
投資その他の資産合計	1,435,887	1,346,546
固定資産合計	3,117,281	2,985,202
資産合計	8,775,926	8,823,895
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,227,271	980,833
短期借入金	950,000	1,089,000
1年内返済予定の長期借入金	528,612	600,516
未払法人税等	57,976	103,723
賞与引当金	—	22,106
その他	655,971	480,326
流動負債合計	3,419,831	3,276,505
固定負債		
長期借入金	1,387,892	1,513,685
役員退職慰労引当金	63,674	65,024
その他	183,093	179,548
固定負債合計	1,634,660	1,758,257
負債合計	5,054,491	5,034,763

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	728,734	728,734
資本剰余金	688,336	688,336
利益剰余金	3,185,633	3,250,430
自己株式	△885,139	△885,139
株主資本合計	3,717,565	3,782,362
新株予約権	3,868	6,770
純資産合計	3,721,434	3,789,132
負債純資産合計	8,775,926	8,823,895

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	9,878,738	10,181,697
売上原価	8,240,056	8,474,914
売上総利益	1,638,682	1,706,782
販売費及び一般管理費	※ 1,527,921	※ 1,554,173
営業利益	110,760	152,609
営業外収益		
受取利息	1,919	1,720
受取手数料	14,163	64,926
助成金収入	584	8,200
その他	2,689	4,649
営業外収益合計	19,356	79,497
営業外費用		
支払利息	9,014	10,685
その他	371	3,407
営業外費用合計	9,385	14,093
経常利益	120,731	218,012
特別利益		
固定資産売却益	—	946
特別利益合計	—	946
特別損失		
固定資産除却損	2,657	4,728
減損損失	—	7,766
解約違約金	—	7,950
特別損失合計	2,657	20,445
税金等調整前四半期純利益	118,074	198,513
法人税、住民税及び事業税	75,302	101,277
法人税等調整額	2,971	△9,954
法人税等合計	78,274	91,323
四半期純利益	39,800	107,190
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,800	107,190

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	39,800	107,190
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	39,800	107,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,800	107,190
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	118,074	198,513
減価償却費	136,199	193,705
減損損失	—	7,766
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,350	1,350
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	474	△18,552
受取利息及び受取配当金	△1,919	△1,720
助成金収入	△584	△8,200
支払利息	9,014	10,685
固定資産除却損	2,657	4,728
売上債権の増減額 (△は増加)	△115,297	238,805
たな卸資産の増減額 (△は増加)	194,485	1,103
前渡金の増減額 (△は増加)	3,616	—
未収入金の増減額 (△は増加)	△412	44,409
仕入債務の増減額 (△は減少)	△198,683	△246,438
未払金の増減額 (△は減少)	11,317	△117,880
前受金の増減額 (△は減少)	20,415	△15,361
その他	△24,397	124,447
小計	156,310	417,361
利息及び配当金の受取額	1,852	1,665
利息の支払額	△8,852	△10,576
助成金の受取額	584	8,200
和解金の受取額	4,544	2,138
法人税等の支払額	△238,052	△56,373
法人税等の還付額	11,892	68,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	△71,720	430,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△229,190	△114,782
無形固定資産の取得による支出	—	△979
投資有価証券の売却による収入	600	—
貸付けによる支出	△521,055	△294,470
貸付金の回収による収入	70,919	320,800
事業譲受による支出	△91,357	△26,656
差入保証金の差入による支出	△57,852	△31,088
差入保証金の解約による収入	27,628	50,241
その他	△2,432	△1,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△802,739	△98,449

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	139,000
長期借入れによる収入	—	580,000
長期借入金の返済による支出	△226,377	△382,303
配当金の支払額	△42,450	△42,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,827	294,045
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△943,288	626,203
現金及び現金同等物の期首残高	2,379,033	1,717,091
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,435,745	※ 2,343,295

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給与手当	469,491千円	567,405千円
賞与引当金繰入額	一千円	22,106千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	1,435,745千円	2,343,295千円
現金及び現金同等物	1,435,745	2,343,295

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,394	15	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	42,394	15	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	モバイル 事業	オフィス サプライ 事業	環境商材 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	6,379,578	3,158,238	340,921	9,878,738	—	9,878,738
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	8,702	566	9,268	(9,268)	—
計	6,379,578	3,166,940	341,487	9,888,006	(9,268)	9,878,738
セグメント利益 又は損失(△)	△47,177	111,369	46,569	110,760	—	110,760

- (注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	モバイル 事業	オフィス サプライ 事業	環境商材 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	6,837,045	3,046,384	298,267	10,181,697	—	10,181,697
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	6,229	415	6,645	(6,645)	—
計	6,837,045	3,052,614	298,682	10,188,342	(6,645)	10,181,697
セグメント利益 又は損失(△)	24,230	153,252	△24,874	152,609	—	152,609

- (注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
2 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「モバイル事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当第2四半期連結累計期間において7,766千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	14円08銭	37円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	39,800	107,190
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	39,800	107,190
普通株式の期中平均株式数(株)	2,826,317	2,826,317
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

アルファグループ株式会社

取締役会 御中

清 陽 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 齊 藤 孝 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 石 井 和 人 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 尾 関 高 徳 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルファグループ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルファグループ株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成30年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年11月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成30年6月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。